



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

会 社 名 株式会社 シーマ
 コード番号 7 6 3 8
 (U R L <http://www.cima-ir.jp/>)

上場取引所 J A S D A Q
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 恩田 饒

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員資本政策部部长
 氏 名 原 大輔

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 8

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当金制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	8,607	(20.8)	730	(54.9)	740	(79.2)
17 年 3 月期	7,124	(21.3)	471	(28.0)	413	(36.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	300	(48.5)	00 16		6.1	10.1	8.6
17 年 3 月期	202	(38.5)	00 13		5.7	6.6	5.8

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 1,837,654,910 株 17 年 3 月期 1,615,315,351 株

2. 1 株当たり当期純利益の算出に際し、17 年 3 月期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0 10	0 00	0 10	183	62.8	3.7
17 年 3 月期	0 10	0 00	0 10	183	79.8	3.7

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 0 円 10 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	6,961	5,022	72.1	2 73
17 年 3 月期	7,782	4,905	63.0	2 67

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,837,654,910 株 17 年 3 月期 1,837,654,910 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,537 株 17 年 3 月期 1,537 株

3. 平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しております。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,507	250	115			
通期	9,206	796	384		1 00	1 00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 2円09銭 予想期中平均株式数 183,765,491株

（注） 1株当たり予想当期純利益及び1株当たり年間配当金の算出に際し、平成18年4月28日に開催された臨時株主総会において、10株を1株に株式併合することを決議し、平成18年6月1日付で株式併合の効力が発生いたしますことから、株式併合が期首に行われたものとして算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等
貸借対照表

科目	期別 注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)								
.流動資産								
1.現金及び預金			2,435,679		1,422,065			1,013,614
2.売掛金			385,120		314,509			70,611
3.商品			2,556,134		3,006,036			449,902
4.貯蔵品			43,936		55,727			11,790
5.前渡金			1,921					1,921
6.前払費用			68,444		70,999			2,555
7.繰延税金資産			7,198		22,771			15,572
8.繰延ヘッジ損失			11,402					11,402
9.短期貸付金			61,174					61,174
10.その他			28,904		63,135			34,230
11.貸倒引当金			2,043		2,941			897
流動資産合計			5,597,873	71.9	4,952,302	71.1		645,570
.固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物附属設備		920,288			1,011,262			
減価償却累計額		230,101			332,426			
減損損失累計額			690,187		30,624		648,210	41,976
(2)車輛運搬具		7,881			7,881			
減価償却累計額		7,092	789		7,389	491		297
(3)工具器具備品		624,638			657,876			
減価償却累計額		282,440			348,911			
減損損失累計額			342,198		14,209		294,754	47,443
(4)建設仮勘定			124			1,839		1,715
有形固定資産合計			1,033,298	13.3	945,296	13.6		88,001
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			14,083			12,413		1,670
(2)電話加入権			4,932			4,932		
無形固定資産合計			19,016	0.2		17,346	0.3	1,670
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			660			168		492
(2)関係会社株式			100,029			85,186		14,842
(3)出資金			1,195			1,195		
(4)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			10,718			10,718		
(5)長期前払費用			96,491			71,851		24,639
(6)繰延税金資産			23,361			39,613		16,252
(7)敷金保証金			821,459			848,559		27,100
(8)繰延ヘッジ損失			89,125					89,125
(9)貸倒引当金			10,718			10,718		
投資その他の資産合計			1,132,321	14.6	1,046,574	15.0		85,746
固定資産合計			2,184,635	28.1	2,009,217	28.9		175,418
資産合計			7,782,509	100.0	6,961,520	100.0		820,988

科目	期別 注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
.流動負債						
1.買掛金	3	106,250		137,295		31,044
2.短期借入金		2,095,000		885,000		1,210,000
3.未払金		156,817		132,312		24,505
4.未払費用		72,261		86,859		14,597
5.未払法人税等		61,310		267,324		206,013
6.未払消費税等		11,150		71,240		60,090
7.前受金		185,712		233,609		47,897
8.デリバティブ債務		9,439				9,439
9.繰延ヘッジ利益				35,259		35,259
10.その他		5,871		10,954		5,082
流動負債合計		2,703,815	34.8	1,859,854	26.7	843,960
.固定負債						
1.退職給付引当金		42,075		49,515		7,440
2.デリバティブ債務		130,978		12,476		118,502
3.繰延ヘッジ利益				17,282		17,282
固定負債合計		173,053	2.2	79,274	1.2	93,779
負債合計		2,876,868	37.0	1,939,128	27.9	937,739
(資本の部)						
.資本金	1	1,777,743	22.8	1,777,743	25.5	
.資本剰余金						
資本準備金		1,536,643		1,536,643		
資本剰余金合計		1,536,643	19.7	1,536,643	22.1	
.利益剰余金						
1.利益準備金		23,531		23,531		
2.任意積立金						
別途積立金		300,000		300,000		
3.当期末処分利益		1,267,742		1,384,505		
利益剰余金合計		1,591,273	20.5	1,708,036	24.5	116,762
.その他有価証券評価差額金		11	0.0			11
.自己株式	2	30	0.0	30	0.0	
資本合計		4,905,640	63.0	5,022,391	72.1	116,750
負債・資本合計		7,782,509	100.0	6,961,520	100.0	820,988

損益計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減		
		注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
.売上高			7,124,429	100.0		8,607,699	100.0	1,483,269
.売上原価								
1.期首商品たな卸高	1		2,021,846			2,556,134		
2.当期商品仕入高			2,731,437			3,296,443		
3.外注加工費			159,008			161,932		
合計			4,912,293			6,014,510		
4.期末商品たな卸高			2,556,134	33.1		3,006,036	35.0	652,315
売上総利益			4,768,271	66.9		5,599,225	65.0	830,954
.販売費及び一般管理費	2		4,296,308	60.3		4,868,283	56.5	571,975
営業利益				471,962	6.6		730,941	8.5
.営業外収益								
1.受取利息			501			532		
2.為替差益						18,768		
3.その他			2,641	0.1		2,659	0.2	18,818
.営業外費用								
1.支払利息			19,533			11,495		
2.為替差損			11,219					
3.社債発行費			30,795					
4.その他			10	0.9		493	0.1	49,570
経常利益			413,546	5.8		740,913	8.6	327,367
.特別利益								
訴訟和解金			9,785	0.1				9,785
.特別損失								
1.固定資産除却損	3		4,961			5,088		
2.減損損失	4					44,834		
3.関係会社株式評価損	5					64,892		
4.その他			4,961	0.0		472	1.3	110,325
税引前当期純利益			418,370	5.9		625,626	7.3	207,255
法人税、住民税及び事業税			202,472			356,914		
法人税等調整額			13,557	3.0		31,816	3.8	109,068
当期純利益			202,341	2.9		300,528	3.5	98,187
前期繰越利益			1,065,401			1,083,976		18,575
当期末処分利益			1,267,742			1,384,505		116,762

利益処分案

科目	期別	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減
	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
. 当期末処分利益			1,267,742		1,384,505	116,762
. 利益処分額						
1. 配当金		183,765		183,765		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()	183,765	8,000	191,765 (300)	8,000
. 次期繰越利益			1,083,976		1,192,739	108,763

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 建物附属設備 3~17年 車輛運搬具 2~6年 工具器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に一括費用処理しております。なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他の財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
_____	(固定資産の減損会計) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が44,834千円減少しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 会社の発行する株式の総数 普通株式4,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式1,837,656,447株	1 会社の発行する株式の総数 普通株式4,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式1,837,656,447株
2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。	2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。
3 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 90,298千円	3 _____
4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は11千円であります。	4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																						
1 関係会社からの仕入高 232,514千円	1 関係会社からの仕入高 166,022千円																																						
2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,215,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">967,275</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">679,894</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">403,158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">114,498</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">99,720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,160</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,215,194千円	給与手当	967,275	地代家賃	679,894	支払手数料	403,158	減価償却費	178,400	法定福利費	114,498	消耗品費	99,720	役員報酬	54,159	退職給付費用	14,160	貸倒引当金繰入額	2,043	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,193,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">803,085</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">513,187</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,756</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">142,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">89,503</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,876</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,165</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,253,658千円	給与手当	1,193,845	地代家賃	803,085	支払手数料	513,187	減価償却費	178,756	法定福利費	142,885	消耗品費	89,503	役員報酬	56,876	退職給付費用	15,165
広告宣伝費	1,215,194千円																																						
給与手当	967,275																																						
地代家賃	679,894																																						
支払手数料	403,158																																						
減価償却費	178,400																																						
法定福利費	114,498																																						
消耗品費	99,720																																						
役員報酬	54,159																																						
退職給付費用	14,160																																						
貸倒引当金繰入額	2,043																																						
広告宣伝費	1,253,658千円																																						
給与手当	1,193,845																																						
地代家賃	803,085																																						
支払手数料	513,187																																						
減価償却費	178,756																																						
法定福利費	142,885																																						
消耗品費	89,503																																						
役員報酬	56,876																																						
退職給付費用	15,165																																						
なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。	なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。																																						
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,931 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>工具器具備品</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,029 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,961 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	3,931 千円	<u>工具器具備品</u>	<u>1,029 千円</u>	計	4,961 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,040 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>工具器具備品</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,047 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,088 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	<u>工具器具備品</u>	<u>1,047 千円</u>	計	5,088 千円																										
建物附属設備	3,931 千円																																						
<u>工具器具備品</u>	<u>1,029 千円</u>																																						
計	4,961 千円																																						
建物附属設備	4,040 千円																																						
<u>工具器具備品</u>	<u>1,047 千円</u>																																						
計	5,088 千円																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>																																						
<p style="text-align: center;">4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="715 300 1126 869"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県 岡山市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県 宇都宮市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県 熊本市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>13,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備30,624千円及び工具器具備品14,209千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613	建物附属 設備	5,549	岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951	建物附属 設備	2,974	栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000	建物附属 設備	815	熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391	建物附属 設備	13,648	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252	建物附属 設備	7,636	合計			44,834
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613																																				
		建物附属 設備	5,549																																				
岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951																																				
		建物附属 設備	2,974																																				
栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000																																				
		建物附属 設備	815																																				
熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391																																				
		建物附属 設備	13,648																																				
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252																																				
		建物附属 設備	7,636																																				
合計			44,834																																				
<p style="text-align: center;">5</p>	<p>5 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である㈱アイウィッシュの株式を評価減したものであります。</p>																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																										
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> <th style="text-align: right;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">一年以内</th> <th style="text-align: right;">一年超</th> <th style="text-align: right;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,114</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,202 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		工具器具備品	合 計	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665	1,665		一年以内	一年超	合 計		1,114	1,559	2,673	支払リース料	1,202 千円	減価償却費相当額	982 千円	支払利息相当額	128 千円	<p>当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
	工具器具備品	合 計																									
取得価額相当額	6,337	6,337																									
減価償却累計額相当額	4,671	4,671																									
期末残高相当額	1,665	1,665																									
	一年以内	一年超	合 計																								
	1,114	1,559	2,673																								
支払リース料	1,202 千円																										
減価償却費相当額	982 千円																										
支払利息相当額	128 千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,370 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">827 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,198 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,159 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,040 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>8 千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 23,361 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right;">51.6%</td> </tr> </tbody> </table>	未払事業税	6,370 千円	貸倒引当金	827 千円	計	7,198 千円	貸倒引当金	2,170 千円	子会社株式評価損	4,159 千円	退職給付引当金	17,040 千円	計	23,369 千円	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等	2.4%	住民税均等割等	6.4%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等	51.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,579 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,191 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,771 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,053 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,390 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,613 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right;">52.0%</td> </tr> </tbody> </table>	未払事業税	21,579 千円	貸倒引当金	1,191 千円	計	22,771 千円	貸倒引当金	2,170 千円	退職給付引当金	20,053 千円	減損損失	17,390 千円	計	39,613 千円	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等	2.0%	住民税均等割等	4.5%	関係会社株式評価損否認	4.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等	52.0%
未払事業税	6,370 千円																																																		
貸倒引当金	827 千円																																																		
計	7,198 千円																																																		
貸倒引当金	2,170 千円																																																		
子会社株式評価損	4,159 千円																																																		
退職給付引当金	17,040 千円																																																		
計	23,369 千円																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																		
交際費等	2.4%																																																		
住民税均等割等	6.4%																																																		
その他	2.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等	51.6%																																																		
未払事業税	21,579 千円																																																		
貸倒引当金	1,191 千円																																																		
計	22,771 千円																																																		
貸倒引当金	2,170 千円																																																		
退職給付引当金	20,053 千円																																																		
減損損失	17,390 千円																																																		
計	39,613 千円																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																		
交際費等	2.0%																																																		
住民税均等割等	4.5%																																																		
関係会社株式評価損否認	4.9%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等	52.0%																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 2円67銭	1株当たり純資産額 2円73銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 0円13銭	1株当たり当期純利益 0円16銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、当期に株式分割を行っておりません。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1円43銭 1株当たり当期純利益 0円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)		202,341	300,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)			8,000
(うち利益処分による役員賞与金)		()	(8,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		202,341	292,528
期中平均株式数 (千株)		1,615,315	1,837,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
自己株式の買受け 平成 17 年 4 月 6 日開催の取締役会において商法第 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、平成 17 年 4 月 7 日から同年 6 月 6 日までに、当社の普通株式 20,000,000 株、取得価額の総額 200,000 千円を限度として取得することを決議いたしました。 自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。 なお、上記決議に基づき取得した自己株式はありません。	株式の併合 平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議されております。 株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。 株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。 株式併合の方法 発行済株式の総数 1,837,656,447 株について、10 株を 1 株に併合し、183,765,644 株とする。 株式併合の時期 ・株券提出最終期日 平成 18 年 5 月 31 日 ・株式併合の効力発生日 平成 18 年 6 月 1 日 前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 26.70円 1株当たり当期純利益 1.25円 (当事業年度) 1株当たり純資産額 27.29円 1株当たり当期純利益 1.59円 (注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 役員の変動について

(1) 代表者の変動

平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会における決議をもって就任しております。

新任代表取締役

代表取締役社長 恩田 饒

辞任代表取締役

代表取締役社長 白石 幸栄

変動の理由

恩田 饒の代表取締役社長就任に関しましては、当社の社内体制の一層の充実及び中長期的発展に向けた経営を目的としたものであります。また、前代表取締役社長であった白石幸栄が、当社プライダル事業に専念することにより、更なる業容の拡大を期すものであります。

(2) その他の役員の変動

(役員の変動)

新役職名	氏名	旧役職名	就任年月日
取締役会長	白石 幸栄	代表取締役社長	平成 18 年 4 月 28 日

(辞任取締役)

役職名	氏名	辞任年月日
取締役 資本政策統括	土屋 泰統	平成 18 年 3 月 10 日